



R359

様式第3号 (第8条関係)

事業者達成状況報告書

2022年7月22日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市南栄町70番地2

氏名 日立フェライト電子株式会社
代表取締役社長 長友 浩之

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項 (第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	鳥取県鳥取市南栄町70番地2									
氏名 (名称及び代表者の氏名)	日立フェライト電子株式会社 代表取締役社長 長友 浩之									
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者									
計画期間	令和2年 4月 ~ 令和5年 3月									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (令和1) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (令和5) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度 (実績) (令和4) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量 (1)	10,695.6 t	12,351.0 t	15.5%	13,030.6 t	21.8%				
	実績に対する自己評価	今年度は生産設備増加や大型設備稼働増加の影響で大規模エネルギー使用量が増加した。空調温度管理の徹底や照明LED化など省エネ活動の取り組みにより排出量を減少出来るように努力する。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率	報告年度 (実績)	増減率			
	本社工場	二酸化炭素換算生産数量	3.28 t-CO2/百万個	3.18 t-CO2/百万個	△ 3.0%	3.13 t-CO2/百万個	△ 4.6%			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
実績に対する自己評価	省エネ活動推進によるCO2排出量抑制と生産数量増加により原単位を減らす事が出来た。目標年度に向けて、計画を達成出来るように活動を推進していく。									
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)		二酸化炭素換算の削減量				
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量					
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	-	-	t				
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	-	-	t				
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量)	GJ	t				
削減量等合計 (2)		0 t			t					
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	10,695.6 t	目標年度 (計画)	12,351.0 t	増減率 (計画)	15.5%	報告年度 (実績)	13,030.6 t	増減率 (実績)	21.8%
	推進体制 当社では環境経営責任者 (代表取締役社長)、環境管理責任者 (管理部長)、各部門長・部門推進責任者及び専門委員会、専門部会、専門監査チームで組織される環境管理組織を設置しており、計画の策定・見直し、実施状況の点検・評価を実施している。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							
	令和2~4	工場・事務所	照明設備LED化、省エネ空調の導入							
	令和2~4	工場	ゾーニングによる空調効率最適化、高効率設備の導入							

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンカーテン設置によるCO2削減と空調温度管理徹底。 ・節電活動としてクールビズ（28℃）、ウォームビズ（20℃）に取り組む。 ・設備導入時はトップランナー機器の採用など省エネを意識する。
特記事項	

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。